

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 15	環境保全事業				所属部	生活環境部	所属課	環境政策課		
政策名	No. 6	6 環境				所属係	環境政策係	課長名	清水紀明		
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 0 1 3 6 0 0	法令根拠	国立市あき地の環境保全に関する条例 国立市飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金交付				
事業期間	単年度のみ		☒ 単年度繰返		期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 害虫防除は、アメリカシロヒトリが戦後米軍の軍需物資に付着して日本に渡来、1970年代から80年代にかけ大発生したため開始したと考えられる。あき地は、昭和44年に条例が定められたため、猫に関しては数年来補助制度創設の要望が市に寄せられていた経過があり、平成25年度から実施。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 害虫の通報を受け、現場確認後、消毒実施。あき地に草木が繁茂し防犯衛生上問題がある場合は、土地所有者等へ草刈等を依頼し、所有者または市委託発注により処理。猫補助申請書類を審査し、条件に合致したものに對し補助を行った。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 前年度と同様。
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 害虫防除事業は、公共施設（本庁、出先機関、給食センター、保育園、防災センター等）及び私立保育園・幼稚園の樹木消毒であり、毎年害虫（毛虫）の発生時期（主に5月から10月）に市民及び施設の管理者から受ける通報により、周囲の環境に配慮した上で、速やかに消毒・駆除を実施する。また、シロアリやハチ等の駆除も行う。なお、消毒を実施する業者は競争入札によって選定している。あき地の適正管理事業は、国立市あき地の環境保全に関する条例に基づき所有者や管理者に適切なあき地の管理を指導する。現状を確認し、草木が繁茂して防犯・衛生上問題があると認められる場合は、所有者等に草刈を依頼する。所有者等から市に依頼があった場合は、市に費用納入後、市が業者に発注し、処理する。 飼い主のいない猫（野良猫）の繁殖を抑制し、動物愛護と動物の適正管理に関する意識を啓発するとともに、野良猫による被害等を軽減し、人と猫との調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持することを目的とする。猫の不妊去勢手術実施後、必要書類を用意して申請。審査後、補助金を交付する。	

1 現状把握の部（PLAN）(DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 害虫防除は公共施設の利用者の安全を確保するために必要である。また、過去の経過により子どもに関する施設の消毒も実施している。あき地の適正管理については条例に基づいた事業である。猫の避妊補助については要綱に基づく事業である。									
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 公共施設や私立保育園・幼稚園の利用者、あき地に隣接している市民、地域における飼い主のいない猫に関連する市民。									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 施設利用者及び周辺住民の安全確保、飼い主のいない猫が減りに伴うご近所トラブルが減る。施策の成果向上は、害虫防除については適正に実施しているので向上余地はなく、あき地に関しては管理者が実施しない場合、民地なので対応が難しい。猫についてはボランティアとの密な連携がカギである。									

(2)各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算) (A)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)－(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	公共施設等における消毒件数	ア 件	5	6	6	1			-5
		あき地等の通報件数	イ 件	18	14	8	16			8
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	猫の不妊・去勢手術補助金件数	ア 箇所	34	43	29	62			33
		処理が実施されたあき地件数	イ 件	13	7	5	10			5
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	猫の殺処分	ア 件	0	0	0	0			0
			イ %							0
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア %	77.9	81.7	67.0	83.1			16.1
			イ							0

(3)事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算) (A)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)－(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
		正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	0	
	物に係るコスト	物件費	千円	746	338	5,092	514	1,467	-4,578
		うち委託料	千円	379	299	4,611	219	1,001	-4,392
		維持補修費	千円						0
		物に係るコスト計(G)	千円	746	338	5,092	514	1,467	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
		補助費等	千円			145	256	450	111
繰出金		千円						0	
その他		千円						0	
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	145	256	450	0		
111									
その他		千円						0	
	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,896	6,488	11,387	6,920	8,067	0	
								-4,467	
収入内訳									0
	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円				136			136
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円	18	16	4			-4	
								0	
	収入計(J)	千円	18	16	4	136	0	132	
	収支差額(K)=(J)－(I)	千円	-6,878	-6,472	-11,383	-6,784	-8,067	0	
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	98%	100%	#DIV/0!	4,599

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 害虫防除について、公共施設の管理者として利用者の安全を図るために必要である。あき地について、原則所有者が管理すべきであるが、犯罪または火災の発生ならびに汚物の投棄等を未然に防止するためには、公共関与の妥当性はある。飼い主のいない猫の苦情を減らすのに不妊去勢手術は非常に効果的な手段であり妥当。また、事業成果として、国立市における猫の殺処分はゼロとなっている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 害虫防除については通報を受け、消毒の必要があれば確実に実施している。あき地については所有者が草刈を実施しない場合が稀にあるが、代執行等の強硬手段を実施するかは判断の分かれるところである。ボランティアだけでなく、地域住民の幅広い協力理解が必要であり、事業促進のために広報宣伝を行う。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 害虫防除を止めると、公共施設を利用する市民に対して、被害が及ぶ。あき地の適正管理指導を止めると、あき地に隣接する市民の防犯衛生上の安全が脅かされる。飼い主のいない猫の苦情が増え、動物の適正管理施策が後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☐ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 害虫防除は、施設管理者として行っているため類似事業はない。あき地はあき家との統廃合の余地はある。猫補助は類似事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 害虫の発生を未然に防止する方法は、費用対効果が低い。また、通報を受けてから職員が現地確認し、消毒の必要有無を判断することにより委託発注回数を減らしている。あき地の費用は歳入歳出同額のため、金額としての削減はできない。土地所有者が自分で処理するよう指導することで市の事務コストが削減できる。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状、正規職員で業務設計をし、実務は業者に委託しており、これ以上の業務改善は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 環境保全の害虫駆除は、公共施設ならびに公共性の高い施設（私立保育園・幼稚園）に限り対応し、民地の相談は専門業者を紹介し、自己負担で対応してもらっており、公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない 本事業の対象は全ての市民である。		
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 害虫防除については特になし。あき地に関しては管理者がなかなか草刈りを実施しないケースがあり、隣接する住民の苦情がやまないことがある。		

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 市民の苦情には適切に対応できている。																
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 現状の取り組みに加えて、災害時におけるペットの取り扱いなど、非常時における環境保全についても強化を図っていく。	(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） コスト <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 災害時におけるペットの一時預かり先の確保に向けて、市内動物病院等と協力を図っていく。苦情になりやすい相談については、HPでHowtoの強化を図っていく。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 害虫、あき地がある限り廃止することは無い。 猫の補助については、市内から猫がいなくなることは無いと考えられるため、申請件数の推移を数年間見た上で適正な額を設定するよう見直しを行う。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.16	専用水道等の安全確保に係る事業				所属部	生活環境部		所属課	環境政策課		
政策名	No.6	3 まちをつかう				所属係	環境政策係		課長名	清水紀明		
施策名	No.18	施策20 生活環境の保全とエコライフの推進				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
予算科目	会計一般	款4	項1	目4	事業コード0131630	法令根拠	国立市専用水道事務等の事務委託に関する規約					
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		年度 ～ 年度 ）			
事務事業の概要												
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 専用水道に関する事務を都へ委託している。専用水道とは寄宿舎、社宅、療養所等における自家用の水道その他水道事業の用に供する水道以外の水道であって、原則次のいずれかに該当するものをいう。 (1)100人を超える者にその居住に必要な水を供給するもの (2)水道施設において、人の飲用、炊事用、浴用その他の人の生活の用に供する1日最大給水量が20立方メートルを超えるもの なお、年に1回連絡会があり、情報提供が行われる。年度が終了すると東京都から委託費用の請求が来るので支払処理を行う。						この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成25年4月に市へ移譲される水道に係る事務について、東京都と多摩24市で協議を行い「国立市専用水道事務等の事務委託に関する規約案」を東京都と締結し、当事務を東京都へ委託した。						
						活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 都へ委託し、委託料を支払った。						
						令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 前年度と同様。						
1 現状把握の部（PLAN）(DO)												
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 環境の経年変化の把握、公害の防止のため、東京都より事務委任を受け実施している。												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 市民												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）												
(2)各指標等の推移												
項目		名称		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）(A)	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）	
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	委託料		ア 千円	1,798	1,749	1,446	1,896	2144		450	
				イ							0	
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市民		ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52	
				イ							0	
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	委託料支払執行率		ア %	100	100	100	100			0	
				イ							0	
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）			ア							0	
				イ							0	
(3)事務事業コストの推移												
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）(A)	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3				
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300		0		
		正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0			
	物に係るコスト	物件費	千円							0		
		うち委託料	千円							0		
		維持補修費	千円							0		
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0		
		補助費等	千円	1,798	1,749	1,446	1,896	2,144		450		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円							0		
移転支出的なコスト計(H)		千円	1,798	1,749	1,446	1,896	2,144	0	450			
その他	その他	千円							0			
											0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,298	3,249	2,946	3,396	3,644	0	450			
収入内訳	国庫支出金	千円								0		
	都支出金	千円								0		
	分担金及び負担金	千円								0		
	使用料及び手数料	千円								0		
	繰入金	千円								0		
	その他	千円								0		
											0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,298	-3,249	-2,946	-3,396	-3,644	0	-450			
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 都からの移譲事務を都へ委託するので妥当である。														
	② 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 都からの移譲事務を都へ委託するので向上余地がない。														
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 水道事業に支障が出る。														
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はない。														
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？ 委託料は都が適正に積算しているので削減余地はない。														
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど） 事務は最小限に効率化されているため削減余地はない。														
効率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 水道を使う市民全体の利益である。														
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない															
公平 性 評 価	本事業の対象者は全ての市民である。															
	この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）															
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）																
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 特にありません。														
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 特にありません。		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） コスト <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	削減	維持	増加													
成果	向上															
	維持	○	×													
	低下	×	×													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特にありません。																
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 水道事業を都が実施すれば廃止となる。																

評価実施	令和	2	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）																
事務事業名				No.17		公害対策管理・調査・測定事業					所属部		生活環境部		所属課		環境政策課			
政策名				No.6		3 まちをつかう					所属係		環境政策係		課長名		清水紀明			
施策名				No.18		施策20 生活環境の保全とエコライフの推進					裁量性		法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
予算科目				会計一般		款4		項1		目5		事業コード0131900		法令根拠		都民の健康と安全を確保する環境に関する条例				
事業期間						単年度のみ				☒		単年度繰返				期間限定複数年度				
																年度		～ 年度		
事務事業の概要																				
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく委託事務として、市民からの通報・公害苦情相談を受け、周辺環境の実態調査、騒音・振動等の測定調査を行う。必要に応じて、発生源に対し指導を行う。 水質汚濁、大気汚染、ダイオキシン類、等の各種環境測定を定期的に実施し、その結果をまとめ、広く市民に公表する。また、測定の結果、規制・基準値を大幅に超えた地点がある場合には、関係機関と連携を取りながら調査を行い、発生源等の原因究明をする。また、発生源が明らかな場合には、関係機関と連携を図りながら、原因者に対し改善を行うように指導する。さらに、一括権限移譲により、道路騒音面的評価を平成24年度から開始した。 なお、多摩26市で都市環境・公害に関する調査、研究を行い、関係諸機関との連絡協調を図る事を目的とした協議会を結成しているため、当市も加入し情報交換、研修等を行っている。																				
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和44年、東京都公害防+T15止条例により事務委任を受け事業開始、平成13年度条例改正で都民の健康と安全を確保する環境に関する条例となり、現在まで続いている。																				
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 環境調査(水質分析等調査、交差点環境調査、大気環境調査、工場等ばい煙分析調査、二酸化窒素濃度測定、河川水質調査、地下水水質調査、道路騒音、振動調査、道路騒音面的評価)実施。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																				
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																				
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 環境の経年変化の把握、公害の防止のため、東京都より事務委任を受け実施している。																				
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市民、自然環境																				
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)																				
(2)各指標等の推移																				
項目		名称			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)								
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	環境調査予定件数			ア 件	12	12	12	12			0								
		苦情受付件数			イ 件	43	49	58	58			0								
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民			ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52								
					イ							0								
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	環境調査実施件数			ア 件	12	12	12	12			0								
		苦情処理件数			イ 件	43	49	58	58			0								
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)				ア %							0								
					イ							0								
(3)事務事業コストの推移																				
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)											
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3												
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0											
		正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0											
		再任用職員従事人数	人						0											
		延べ業務時間	時間						0											
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0											
		嘱託職員従事人数	人						0											
		延べ業務時間	時間						0											
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0											
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0												
	物に係るコスト	物件費	千円	5,614	5,995	6,049	6,207	7,365	158											
		うち委託料	千円	5,131	4,762	5,569	5,231	6,714	-338											
		維持補修費	千円						0											
		物に係るコスト計(G)	千円	5,614	5,995	6,049	6,207	7,365	158											
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0											
		補助費等	千円	3	3	3	3	5	0											
		繰出金	千円						0											
		その他	千円						0											
		移転支出的なコスト計(H)	千円	3	3	3	3	5	0											
その他	千円							0												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	11,617	11,998	12,052	12,210	13,370	0	158											
収入内訳	国庫支出金	千円							0											
	都支出金	千円	20,252	20,331	20,699	21,091		392												
	分担金及び負担金	千円						0												
	使用料及び手数料	千円	7	15	35	16		-19												
	繰入金	千円						0												
	その他	千円						0												
		千円						0												
収入計(J)		千円	20,259	20,346	20,734	21,107	0	373												
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	8,642	8,348	8,682	8,897	-13,370	0	215											
一般財源投入割合		%	-74%	-70%	-72%	-73%	100%	#DIV/0!												

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																				
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性		☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																																	
	② 成果の向上余地		☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																																	
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響		☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 環境の経年変化が把握できなくなる。公害を防ぐことができなくなる。																																	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。																																	
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 東京都より事務委任を受けて実施しているため、事業費の削減余地はない。																																	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 東京都より事務委任を受けて実施しているため、事業費の削減余地はない。																																	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化		☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 良好な環境を維持することは全市民の利益となる。																																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																																				
☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない																																				
本事業の対象者は全ての市民である。																																				
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																																				
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																																				
(1) 担当課評価者としての評価結果																																				
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																				
(2) 全体総括(振り返り、反省点) 法令に定められた各種環境数値の測定は定期的に実施しているが、最近の一部報道で取り上げられているフッ素有機化合物(PFOA、PFOS等)など、環境基準項目には定められていないが住民の関心の高い汚染物質への対応などは、国や都の動向を注視して対応していく必要がある。																																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 特にありません。																																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																																				
<table><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>																					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		削減	維持	増加																																
成果	向上																																			
	維持		○	×																																
	低下		×	×																																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 環境数値に関する市民の要望は多岐にわたるため、国や都の動向を注視し、必要な情報の調査・提供を進めていく。																																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 人が生活する限り環境も苦情もなくなるので廃止はない。																																				

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 18	放射能測定事業					所属部	生活環境部	所属課	環境政策課	
政策名	No. 6	6 環境					所属係	環境政策係	課長名	清水紀明	
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全					裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 0131910	法令根拠					
事業期間	単年度のみ					☒ 単年度繰返	期間限定複数年度	（ H23 年度 ～ 年度 ）			

事務事業の概要	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故を受けて、市民の不安を解消するために開始した。
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 福島第一原子力発電所の事故を受け、市内各所放射線量調査を実施。結果をホームページ、市報などで公表している。 現在実施している測定は空間線量及び食品の検査である。空間線量について、市内の児童関連施設等52か所において、グラウンド中心及び任意地点の放射線量を年1回測定している。また、定点測定として毎週1回谷保第四公園にて測定。さらに、測定器2台を市民へ貸し出している。 食品については、消費者庁・国民生活センターから無償貸与を受けた食品用放射性物質測定器を庁舎に設置し、庁内向け測定及び市民無償貸し出しを実施。	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） 空間線量、食品の測定。空間線量計・食品検査機器の市民貸出。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） 前年度と同様。

1 現状把握の部（PLAN）(DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 東日本大震災に伴う福島原発の事故に伴う市民の放射能への不安を払拭するために、空間及び食品の放射能検査を実施している。事故後8年が経過し、既に空間については低い値で安定しており、新宿にあるモニタリングポストにおいても震災前の値になっている。現状市民の問い合わせもほとんどなく、関心が低いと思われるが、事故はまだ収束しておらずどのように事業を実施していくべきか判断が必要である。 事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 市民全て。放射能問題は市民全員に関係するため。									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 市民の放射能に対する不安を払拭できる。関心が低い現状で、少ないコストで同じ成果を維持するよう業務内容を検討する。									

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）
① 活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	空間線量の測定回数	ア 回	244	54	51	48			-3
	測定器の貸出回数	イ 回	3	2	0	0			0
② 対象指標 （対象の大きさを表す指標）	市民	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
	測定場所	イ 施設	52	52	52	36			-16
③ 成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	基準超過件数	ア 件	0	0	0	0			0
		イ							0
④ 上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	市民意識調査（環境配慮）	ア %	77.9	81.7	67.0	83.1			16.1
		イ							0

③事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	414	319	395	323	429		-72	
		うち委託料	千円	324	314	314	320	321		6	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	414	319	395	323	429	0	-72	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
		その他	千円							0	
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他									0	
		その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	3,914	3,819	3,895	3,823	3,929	0	-72	
収入内訳	国庫支出金			千円						0	
	都支出金			千円	364	319	315	323		8	
	分担金及び負担金			千円						0	
	使用料及び手数料			千円						0	
	繰入金			千円						0	
	その他			千円						0	
										0	
	収入計(J)			千円	364	319	315	323	0	8	
	収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-3,550	-3,500	-3,580	-3,500	-3,929	0	80
	一般財源投入割合			%	91%	92%	92%	92%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与と妥当性 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本来汚染原因者が汚染の状況などを把握・公開すべきであるが、自治体として地域の汚染状況を把握・公開することは市民の安心安全へ通じる。
成果の向上余地 ② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成24年度には空間放射線量測定器、食品放射能測定器を導入したため、より測定を強化することができた。測定開始後一度も基準超過はない。
廃止・休止の成果への影響 ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 一方で都内では測定値が安定してきていることから、事業の縮小も検討していくことを検討する。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業が無い。
事業費の削減余地・歳入の確保 ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減（歳入確保）余地がある 成果を下げるに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成24年度に、都補助を活用し機器を整備した。次年度以降はこれらを継続運営するための最低必要な経費であり、削減の余地はない。
人件費（延べ業務時間）の削減余地 ⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 汚染状況が安定してきているため、測定頻度などを見直す余地はある。
受益機会・費用負担の適正化余地 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市内全域を対象とし、市報・ホームページで周知しており、偏りはない。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない	
測定器の貸し出しに制限は設けておらず、情報提供に関しても市報やホームページ等を駆使しているため、配慮できている。	
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 今でも影響はあるのかと年に2～3回問い合わせがある程度。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 費用対効果を検討する余地あり。	

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 市民の放射能への意識が低下している中で、原発の状況は安定しておらず、中には不安を感じている市民もいることから、継続的な環境モニタリングが必要である。しかし、測定値も低く安定しているため段階的な事業の縮小も視野に入れる。																	
① 公共関与と妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																		
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																		
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 最小限の環境モニタリング、測定機器の貸出を継続していく。		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） コスト <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持	○		×																
低下		×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民意識と行政コストのバランスを取りつつ、最善のポイントを探っていく必要がある。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 都内では測定値に大きな変動はなく事業の縮小及び廃止について検討していく。測定値に大きな上昇の変動が確認された場合に改めて対応する。 （多摩地域では小平市、八王子市等の測定値が都より定期的に公表されている）																			

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）									
事務事業名	No. 19	地球温暖化対策事業				所属部	生活環境部		所属課	環境政策課	
政策名	No. 6	6 環境				所属係	環境政策係		課長名	清水紀明	
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 01320000	法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律				
事業期間	単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		（ H13 年度 ～ 年度 ）			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 平成28年2月に「第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を推進している。具体的には、温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直しである。また、エコサポーターを各係1名指名し、実行計画で定めた取組を各部署で実行してもらう。さらに、数値目標の達成状況を市報やホームページで公表している。 令和元年度の温室効果ガス総排出量4447.3t-CO2は、基準年度4581.2t-CO2(平成17年度)に比べ2.9%減少したものの、目標値の12%の削減には及ばない状況となっている。電気使用量は、公衆街路灯のLED化を中心に21.7%の削減を達成しているが、電力の排出係数の悪化(0.378→0.431)及び都市ガスの使用量の増加が11.2%増加し、排出係数も悪化(1.96→2.23)している。 また、市域の温室効果ガス排出量の削減のため、補助制度を実施している。平成25年度から太陽光発電など再生可能エネルギーシステムの設置への補助を行い、平成29年度からは市内住宅に断熱工事を施工した場合に補助する住宅省エネルギー化補助制度を創設・実施した。さらに、平成30年度から令和元年度にかけて国立市域地球温暖化対策アクションプランを策定し、今後は市域向けの施策の推進も充実させていく。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成10年に公布された地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地方自治体は温暖化対策実行計画を策定することが義務付けられた。そこで、国立市地球温暖化対策実行計画を策定して、平成13年度から事業を開始した。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市域地球温暖化対策アクションプランの推進。温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直し、エコサポーターによる取組、数値目標の達成状況の公表、補助事業の推進。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) アクションプランの推進に加え、第五期国立市役所地球温暖化対策実行計画の策定。

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 温暖化問題は地球規模の課題であり非常に重要な環境問題のひとつであるが、コストとのバランスをどうとっていくのが課題である。	

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市民全て。温暖化問題は市民全員に関係するため。	
--	--

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 温室効果ガスの排出量が減る。意識啓発、設備投資。	
--	--

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市役所の電力使用量	ア kwh	787.5	757.8	723.1	686.7			-36.4
	市民の省エネ機器への更新時補助金件数	イ 件	16	85	76	178			102
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市役所の温室効果ガス排出量	ア t-CO2	4,876	5,085	4,933	4,447			-486
	市民	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	温室効果ガスの増減率(対平成17年度)	ア %	6.4	11	7.7	-2.9			-10.6
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア %	77.9	81.7	67.0	83.1			16.1
		イ							0

③事務事業コストの推移										
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	1,078	1,194	1,306	1,421	1,395	115	
		うち委託料	千円	186	373	372	434	380	62	
		維持補修費	千円	994					0	
		物に係るコスト計(G)	千円	2,072	1,194	1,306	1,421	1,395	0	115
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
補助費等		千円		1,723	5,796	5,459	5,500		-337	
繰出金		千円							0	
その他		千円	58,573	7,640					0	
	移転支出的なコスト計(H)	千円	58,573	9,363	5,796	5,459	5,500	0	-337	
その他		千円							0	
	その他	千円							0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	70,645	20,557	17,102	16,880	16,895	0	-222	
収入内訳									0	
	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円	44,866	7,640		465		465		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円			609	701		92		
	繰入金	千円						0		
	その他	千円						0		
								0		
								0		
								0		
	収入計(J)	千円	44,866	7,640	609	1,166	0	0	557	
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-25,779	-12,917	-16,493	-15,714	-16,895	0	779	
	一般財源投入割合	%	36%	63%	96%	93%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法律に基づく市の措置である。	
	② 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、更なる意識の醸成を目指す。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。また、市域全体への取組を今後拡充していく必要があるため、アクションプランを推進していく。	
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 法律に基づく措置であるので、廃止・休止はできない。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 施策を推進するためには緑化やまちづくり、街路灯や交通など他の部署との連携を今後はより強めていく必要があるが、全体を統括する本事業の廃止は難しい。	
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 急速充電機は10年間の設備保証を超えた運用になっているので、今度、修繕等が発生した場合は設備更新をどうするかを検討が必要である。 省電力化していることで、全庁的には電気料金の支出改善が図られている。	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 新たな施策を展開する必要があり、人件費の増加は避けられない情勢である。また、施策の実効性を高めるためには専門的な知見が必要となるものもあり、委託や専門家の雇用を視野に入れることも考えられる。	
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 補助対象機器を設置したことに対して補助を行うので公平と考える。	
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない 本事業の対象は全ての市民である。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 住宅省エネルギー化補助金の申請者から、書類の多さや完了時期について苦情を受けるが、適正な補助金執行のためであることを丁寧に説明し、制度の改正も検討している。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 成果向上への道筋は、排出係数など自己の努力ではどうしようもないものや、目標が遠大でなかなか成果が見えづらい状況であるが、できることを積み重ねていくしかない。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果			
(2) 全体総括(振り返り、反省点) これまでの周知や取組により職員の省エネに対する意識は高まったが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。これ以上の成果の向上については施設改修によらなければ難しい。 市域向けの施策については、補助制度に加えアクションプランの各種施策の推進に取り組んでいく。			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、更なる意識の醸成を目指す。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。また、市域全体への取組も今後、アクションプランに基づいて推進していく。			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 既存設備を省エネ設備に更新する。市民の意識啓発を進める。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 地球温暖化防止対策が国際レベルで必要ではなくなった状態。			
成果 向上 維持 低下		削減 維持 増加	○ × ×

評価実施	令和	1	年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）													
事務事業名				No.		街路灯省電力化事業				所属部	都市整備部	所属課	道路交通課				
政策名				No.		7 都市基盤				所属係	維持係	課長名	中島 広幸				
施策名				No.		基本施策18 環境の保全				裁量性	裁量性が大きい事業						
予算科目				No.		18				法令根拠	道路法、水銀に関する水俣条約						
				会計	0	8	0	1	0	2	0	3	7	6	0	0	
事業期間						単年度のみ				単年度繰返		☒ 期間限定複数年度		（ 27 年度 ～ 32 年度 ）			
事務事業の概要																	
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 老朽化した街路灯（蛍光灯及び水銀灯）を、LED等の省電力型の街路灯に交換することで、消費電力量及びCO2排出量を削減することを目的とする。 事業期間は平成27年度から平成31年度までの5か年で、まず現況調査を実施し、その結果に基づいて整備計画を策定する。計画策定後はそれに基づき通学路や要望の多い路線など優先路線を決め、LED街路灯等への交換を進める。										この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 水銀に関する水俣条約により、2020年には水銀使用製品の製造が禁止される見通しであるため、また老朽化が激しく省エネの観点からも既存の蛍光灯や水銀灯の置き換えが急務であった。平成25年から検討を重ね、LED街路灯製品が高品質化・低価格化したことで事業化に踏み切った。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（平成31年度に行った主な活動を具体的に記載） LED街路灯整備 約400基 内訳 生活道路 約100基 幹線道路の大型道路照明及び装飾街路灯約300基 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） LED街路灯整備 約50基 内訳 幹線道路の大型道路照明及び装飾街路灯約50基							
1 現状把握の部（PLAN）（DO）																	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） ①水銀に関する水俣条約により、2020年には水銀使用製品の製造が禁止される見通しであるため ②老朽化が激しく省エネの観点からも既存の蛍光灯や水銀灯の置き換えが急務であったため ③LED街路灯製品が高品質化・低価格化したため 事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） 街路灯（防犯灯、道路照明）																	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） 安全に快適な通行ができる																	
(2) 各指標等の推移																	
項目		名称				単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）				
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	交換灯数				ア 灯	1215	1428	1059	406	0		-653				
						イ							0				
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	街路灯				ア 灯	5040	5153	5236	5303	5303		67				
						イ							0				
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	LED街路灯設置数				ア 灯	1215	1428	1059	406	0		-653				
		年間電気使用量削減量				イ kWh	161,952	237,736	393,724	297,244	0		-96,480				
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	交通事故発生件数				ア 件	228	240	247	244			-3				
						イ							0				
(3) 事務事業コストの推移																	
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）－（A）								
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	0								
		延べ業務時間	時間	500	800	800	800	800	0								
		正規職員人件費計（C）	千円	2,500	4,000	4,000	4,000	4,000	0								
		再任用職員従事人数	人						0								
		延べ業務時間	時間						0								
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0								
		嘱託職員従事人数	人						0								
		延べ業務時間	時間						0								
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0								
	人に係るコスト計（F）	千円	2,500	4,000	4,000	4,000	4,000	0									
	物に係るコスト	物件費	千円	344	0	0	0	0	0								
		うち委託料	千円	344	0	0	0	0	0								
		維持補修費	千円						0								
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	344	0	0	0	0	0								
		扶助費	千円						0								
		補助費等	千円						0								
		繰入金	千円						0								
		その他	千円	152,784	116,316	202,167	183,090	0	-19,077								
その他	移転支出的なコスト計（H）	千円	152,784	116,316	202,167	183,090	0	0									
	その他	千円						0									
支出計（I）＝（F）＋（G）＋（H）		千円	155,628	120,316	206,167	187,090	4,000	0									
収入内訳	国庫支出金	千円						0									
	都支出金	千円						0									
	分担金及び負担金	千円						0									
	使用料及び手数料	千円						0									
	繰入金	千円						0									
	その他	千円						0									
	収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0									
	収支差額（K）＝（J）－（I）		千円	-155,628	-120,316	-206,167	-187,090	-4,000	0								
	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																																		
公共 関与 と性 評 価	① 公共関与の妥当性		☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市道の管理者は市であり、その適正な管理は道路管理者の責務である。																															
	② 成果の向上余地		☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適切な器具の適切な配置により、さらに効率よく夜間の照度を確保することは可能であるが、詳細な設計と近隣住民との合意形成が必要である。																															
	③ 廃止・休止の成果への影響		☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 水銀ランプが使用できなくなる前に、水銀フリーの街路灯に交換する必要がある。また、本事業を休廃止した場合は老朽化した街路灯がいつまでも存置されることになり、市民生活に影響がある。																															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 電気使用量の削減や水銀使用量の削減という目的を達成するには、既存の街路灯を高効率な水銀フリーの街路灯に置き換えるほかないため。																															
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・蔵入の確保余地		☐ 事業費削減（蔵入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（蔵入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 発注方法の工夫により経費率を下げることで工事費の抑制は可能であるが、製品については、プロポーザル方式により製品性と合わせコストについても検討している。																															
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地		☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 個別の要望等を勘案しながら設計・施工に当たる必要があるため、過度の効率化は避けるべきである。																															
効率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化		☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市域全体を対象としているため、公平性について問題はない。																															
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																																	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																																		
適切に実施している・一部実施している		⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																																
☒ 評価になじまない 市域全体を対象としているため、多様性について問題はない。																																		
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）																																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 電気使用量、水銀使用量、二酸化炭素排出量の削減に直接的かつ間接的に寄与しているため役立っているといえる。																																		
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																																		
(1) 担当課評価者としての評価結果																																		
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																																		
(2) 全体総括（振り返り、反省点） 街路灯調査及び製品選定プロポーザルに基づき、整備計画を策定し、それに沿って当初予定をおおむね満足した。大型・デザイン灯が300基程度残っている。																																		
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 地域の要望や周辺道路状況等を丁寧に考慮し、必要な箇所に必要な街路灯を整備することで、有効性及び効率性を高める。																																		
(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td></td><td>コスト</td><td></td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>																			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○		維持			低下	×	×
		コスト																																
	削減	維持	増加																															
成果	向上	○																																
	維持																																	
	低下	×	×																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 設置後に発生する地域住民の要望・苦情への対応⇒丁寧に周知と整備後の調整																																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ すべての街路灯をLED等の省電力型街路灯に交換したときに事業完了となる。																																		